

同行記者取材記

二〇一九年度意見交換会を振り返る

日刊建設産業新聞社記者

吉田 圭
Kei Yoshida

日本建設業連合会（山内隆司会長）は、全国九地区での各地方整備局・開発局との二〇一九年度公共工事の諸課題に関する意見交換会を六月十日に終了した。

五月九日の関東を皮切りに関西、中部、九州、四国、中国、東北、北海道、北陸の計九地区で開催した意見交換会では、週休二日の実現に向けた環境整備をはじめとする働き方改革・担い手確保、休日拡大の原資を確保するための生産性向上を提案要望の柱に据え、各地整等との自由討議を実施。週休二日の実現に向けた環境整備、適切な工期設定と工程管理、業務の効率化推進、i・Constructionの推進におけるコンクリート工の生産性向上、品確法における適切な運用——等の多岐にわたるテーマに焦点を当てた。

試行工事発注者指定型含め拡大

週休二日の実現に向けた環境整備については、会員企業の自助努力を更に後押しするためのイ

注者希望型とする方針を堅持する意向を示した。

適正工期・工程へ条件明示強化

適切な工期設定と工程管理に関しては、「週休二日を実現するため、工程に影響を与える制約条件などの条件明示が重要」とし、条件明示チェックリストの整備・充実とチェック結果の開示、設計変更への反映を勘案した入札公告時の発注者の記入済みチェックリスト開示、入札公告時の発注者の積算工程開示を求めた。更に工程の共同管理についてもASP（情報共有システム）を活用した取組みや、北陸地整や近畿地整が独自に先行させている施工条件確認部会や工程調整会議など、各地整の優れた取組みを導入した一連の手続きやルールの全国統一実施を要望した。

このうち条件明示については、今年三月の「土木工事条件明示の手引き（案）」策定のほか、週休二日工事の発注者指定型での入札公告時の積算工程開示にも踏み切っている四国地整が、「今後公告する本官工事から速やかに条件明示チェックリスト開示に取り組み」と回答。取組みの強化・充実に積極的姿勢を示した。日建連の調査で、各地整・開発局における「条件明示が不十分とする項目が一つもない現場」の割合の比較で数値が二二%と最も低い上、発注者の記入済み条件明示チェックリストが開示された現場の割合が二七%にとどまっている東北地整

ンセンティブ付与のほか、週休二日試行工事の導入拡大と発注者指定型工事の全面導入を要望。インセンティブ付与に関しては、関東地整が「日建連の『労務費見積り尊重宣言』に発注者として協力していきたい」と表明。「総合評価の際の労務費の見積りへの実質的な加点」や「工事成績での加点」などの方策を詰めていく方針を明示。近畿地整もインセンティブの積極的検討を図る方針を提示。中部地整は、「完全週休二日の履行取組証が発行された場合、今後発注される総合評価の評価項目で加点対象とする予定」とし、独自のインセンティブ方策を実施する考えを表明した。中国地整は、「週休二日工事の有無を総合評価で加点することを検討したい」と回答。東北地整は、週休二日試行工事の拡大に加え、週休二日達成工事への「週休二日実施証明書」の発行の取組みを今年度から拡大し、「東北六県と仙台市で発行された実施証明書を基に東北地整の工事入札時の総合評価で加点する取組みを予定」とした。

も、現場レベルでの条件明示の徹底を図る必要があるとの認識を示した。

書類簡素化等の業務の効率化に関しては、四国地整が作成した「工事関係書類等の適正化指針（案）」を先導的取組事例として採り上げた。同指針（案）では「土木書類作成マニュアルでは未記載もしくは取り扱いがあいまいなケース等について具体的な対応方法や事例が明示されている」とし、技術者の書類作成の負担軽減に向けた導入を各地整等に要望。技術検査時の必要書類を二三項目に限定した「工事検査書類限定型モデル工事」の試行拡大も求めた。あわせて、紙・電子データの二重提出廃止や自治体との様式の標準化などの更なる取組み、ASPの効果的活用による業務効率化なども求めた。

中部地整は、「工事書類の簡素化・適正化に関する現場受発注者アンケート調査を実施。見える化を図り、過度な作成要求を抑制していく」と回答。独自に作成している「中部地整特記仕様書・工事書類提出要領」の今年度改訂も図るとした。ASPを活用した業務効率化と書類削減化に関しては、「工事書類の原則電子データでの提出化を試行し、二重提出廃止につなげた」とした。更に、工事検査の負担軽減策として「工事検査書類限定型モデル工事の本官工事への試行拡大も図る」と回答。四国地整は、「工事関係書類等の適正化指針（案）」に基づく業務効率化は適正化検討WGを設置しフォローアッ

発注者指定型工事については、「週休二日型の試行工事の約一割にとどまる」「受注者希望型に比べ、工事工程のクリティカルパス等を共有している現場が多く、工期延長や請負金額の変更も認められる傾向にある」「四週八休で休日を取得できている割合が高い」と、会員現場の実態を示し、全面導入を求めた。各地整等の回答は、「一概に件数を増やすことはできないが、更に多くの工事を取り組む」と中部地整が回答するなど、週休二日試行工事の導入対象・件数の増加や、週休二日実施に対する加点評価などのインセンティブ方策の拡充で当面対応を図るとの方針提示にとどまった。

中国地整は、発注者指定型の適用対象を一般土木の本官工事に拡大する方針を示し、「今年度は一般土木工事のうち予定価格三億以上の本官工事を対象に拡大」と回答。東北地整は、週休二日試行工事の導入件数の拡大を図るとしたものの、発注者指定型の「全面導入」については、本官工事を発注者指定型、分任官工事を受

プを図る」としたほか、工事検査書類限定型モデル工事の試行拡大も図るとした。

PCa採用促進へ選定事例集など

コンクリート工の生産性向上については、プレキャスト（PCa）の採用促進に焦点を当てた。予備設計段階等におけるPCaの徹底、北陸地整が先行的に取り組んでいるPCaの有利性を総合的に評価する選定フロー（案）の導入・展開、施工段階での工期短縮効果を評価した設計変更の積極的実施などを要望。四国地整は、「北陸地整の選定フロー（案）」を参照し、PCa選定の考え方をとりまとめた事例集を策定する」と回答。更に、「一八年度試行実施したPCa L型擁壁の大型化施工の有益性等の検証も進めたい」とした。一方、「PCaの有利性は認識している。他地整の動向をみながら検討」と回答した東北地整など、「要望の受け止め」にとどまる方針提示もみられた。

意見交換会終盤、新・担い手三法が成立。清水琢三副会長・土木本部長代行は「適正な工期の設定、情報通信技術の活用など、働き方改革の促進と生産性の向上を図る施策、公共工事の受発注者の責務を定めるICTやPCaの活用も盛り込まれている」と述べた。時間外労働の上限撤廃を視野に入れつつ、建設産業全体で休日確保を実現し得る環境整備へ討議の更なる進展を見据える。